

様式第11の2(第11条関係)

第 ① 号
② 令和 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 堀家 久靖 殿

③ 補助事業者^{注1} 住所 〒
氏名又は名称
代表者役職・氏名
④ (貸渡し先(リースの場合))

令和7年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車等の電動化促進事業(トラック))完了実績報告書
(充電設備を報告する場合)

⑤ 令和 年 月 日付け環補電ホ第 ⑥ 号(申請番号^{注2} ⑦)で交付決定の通知を受けた令和7年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))の事業を完了しましたので、令和7年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。
記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
充電設備金 ⑧ 円 (令和 年 月 日 第 ⑥ 号)
うち消費税及び地方消費税相当額 ⑨ 円

2 補助事業の実施状況及び補助金の経費収支実績
様式第11(その4の2)に記載のとおり

3 補助事業の実施期間^{注3} ⑩ 年 月 日 ~ ⑪ 年 月 日

4 添付資料
補助事業の実施報告書 様式第11(その4の2)

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

⑫ 責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)	
	電話番号	FAX 番号
	Eメールアドレス @	
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)	
	住所 〒 -	
	電話番号	FAX 番号
		Eメールアドレス @

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること
注2 申請番号とは様式第3の交付決定通知書に付した申請番号
注3 交付決定日~完了実績報告書の提出日

【様式第11の2 完了実績報告書 記載内容】

- ① 第 号 申請者の管理番号(任意) 空欄でも申請に影響はありません
- ② 申請日 申請日(提出日)を記載 (3項実施期間の完了実績報告書⑫と同日を記載)
- ③ 申請者 交付申請時に記載と同じ
住所 : 〒都道府県名より記載
氏名又は名称 : 申請者名(会社名)を記載 充電設備の所有者となる名称
代表者役職・氏名 : 代表者の役職名、氏名を記載。個人事業者申請の場合、「氏名又は名称」に個人名を記載されているので空欄
- ④ 貸渡し先 リース会社申請時のみ貸渡し先名を記載
- ⑤ 交付決定年月日 下の交付決定通知書Aの箇所の日付を記載(変更交付決定を受けた場合は変更交付決定日)
- ⑥ 第 号 下の交付決定通知書Bの箇所の交付決定番号を記載
(変更交付決定を受けた場合は変更交付決定番号)
- ⑦ 申請番号 下の交付決定通知書Cの箇所の申請番号を記載(注2)

様式第3(第7条関係)

環補電ホ第 B 号
(申請番号 C)

令和7年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))
交付決定通知書

補助事業者

(貸渡し先(リースの場合))

令和 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった令和7年度補正予算脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))については、令和7年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程(令和5年6月23日環補電第5-002号。以下「交付規程」という。)第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

令和 年 A 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 堀家 久靖

記

- ⑧ 1項. 補助金の交付決定額及び交付決定年月日: 充電設備金 _____ 円 交付決定額を記載
(⑤の交付決定年月日、⑥の交付決定番号を記載)
- ⑨ うち消費税及び地方消費税相当額: 「0」と記載(地方公共団体等を除く)
- ⑩ 補助事業の実施期間 上の交付決定通知書Aの箇所の日付を記載
(変更交付決定を受けた場合でも最初の交付決定の日付) } 和暦で記載
- ⑪ 補助事業の実施期間 ②申請日(提出日)を記載
- ⑫ 5項. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等: 交付申請時と同内容を記載

※担当者連絡先の住所へ重要書類を郵送致します。郵送先が④の申請者住所と異なる場合のみ記載 (担当者連絡先のメールアドレスは記載必須)

※担当者連絡先のメールアドレスは「重要書類の送信」及び「申請書類等の問合せ」がある場合に使用致します。問い合わせ時のご対応は早めにお問い合わせ致します。